

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジネスブレイン太田昭和
コード番号 9658 URL <http://www.bbs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 俊彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 野崎 正幸
定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

TEL 03-3507-1302
平成26年6月25日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,973	6.2	1,003	28.5	1,022	26.1	567	22.2
25年3月期	15,978	3.9	781	△7.5	811	△6.4	464	84.7

(注) 包括利益 26年3月期 590百万円 (3.3%) 25年3月期 571百万円 (108.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	110.26	—	11.0	9.8	5.9
25年3月期	65.70	—	8.6	7.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	10,660	5,550	50.2	1,054.47
25年3月期	10,300	5,160	48.4	970.11

(参考) 自己資本 26年3月期 5,355百万円 25年3月期 4,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	422	△73	△502	4,090
25年3月期	615	612	△397	4,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	95	22.8	1.7
26年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	101	17.2	1.9
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.5	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	0.7	300	△26.5	305	△26.8	180	△26.5	35.44
通期	17,800	4.9	900	△10.3	905	△11.5	520	△8.4	102.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.17「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	9,046,000 株	25年3月期	9,046,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,967,701 株	25年3月期	3,904,641 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,146,442 株	25年3月期	7,065,844 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,716	6.9	587	53.0	645	51.6	388	48.8
25年3月期	7,222	0.2	383	△40.1	425	△38.0	261	82.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	75.38	—
25年3月期	36.89	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	7,673		4,654	60.7			916.47	
25年3月期	7,559		4,409	58.3			857.49	

(参考) 自己資本 26年3月期 4,654百万円 25年3月期 4,409百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成26年5月16日(金).....機関投資家・アナリスト向け説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益及び包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	22
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融緩和策への期待感から、為替相場での円安の進行、株式相場における株価上昇、企業業績及び個人消費の改善傾向など景気は着実に持ち直してきており、かつ、2020年東京五輪の開催決定による経済的波及効果など景気浮揚感が増し、本格的に国内景気回復に向けた明るい兆しが鮮明になってきております。一方、中国をはじめとする新興国の経済成長鈍化や欧州経済の長期低迷など海外経済の減速懸念に加え、ウクライナ情勢の緊迫化など国際的な政情不安、また、消費税増税後の国内景気の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループにおいては、受注環境が前連結会計年度と比較し全般的に改善されております。売上に関してもコンサルティング・システム開発事業の売上が、前連結会計年度を大きく上回っており、また、マネージメントサービス（BPO）事業に関しても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。売上総利益は、売上増加に伴う外部委託費の増加はあるものの、会計システム開発において利益率の低いプロジェクトの発生した前連結会計年度と比較し改善しており、利益面においても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。また、販管費総額については、前連結会計年度に発生した本社移転に伴う一時的なコストは減少しているものの、研究開発費の増加及び人員増加に伴う人件費の増加により前連結会計年度と比較し増加しております。

その結果として、当連結会計年度における業績は、売上高16,973百万円（前連結会計年度比6.2%増）、営業利益1,003百万円（前連結会計年度比28.5%増）、経常利益1,022百万円（前連結会計年度比26.1%増）、当期純利益567百万円（前連結会計年度比22.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[コンサルティング・システム開発事業]

コンサルティング・システム開発事業の当連結会計年度は売上高13,679百万円（前連結会計年度比7.1%増）、セグメント利益830百万円（前連結会計年度比24.8%増）となりました。

会計システムのコンサルティングにつきましては、会計システム及びその周辺システムの再構築や同領域に係る業務改善に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る売上・利益を確保しております。

会計を中心としたシステム開発につきましては、受注に関して主要顧客を中心に案件を獲得しており、前連結会計年度を上回る結果となりました。また、売上・利益につきましても前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

SES（システム・エンジニアリング・サービス）につきましては、主要顧客を中心に案件を獲得しております。また、売上についても前連結会計年度を上回る結果となりました。利益については、不採算プロジェクトの発生、主要プロジェクトの収益低下などの要因により利益が低下していた前連結会計年度と比較し改善しており、前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

証券・銀行・生損保等金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が上昇したことによる証券業界全般的な情報化投資意欲の改善により引き続き堅調に推移しております。また、主要顧客においてアカウントマネージャーを配置する等の積極的かつ効果的な営業活動を行うことにより案件を創出したことで、前連結会計年度を大幅に上回る受注・売上を確保することが出来ました。また、その結果として、前連結会計年度を上回る利益を確保しております。

ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃に対する脅威を多くの企業が認識する社会環境にあり、社会的な問題となった前連結会計年度に引き続き需要が高まっております。特にサイバー攻撃対策ソリューション（アドバンスドテクノロジーサービス）分野のビジネスが堅調にあります。また、積極的なマーケティング活動により、売上・利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションにつきましては、製造業を中心とした製品設計の効率化をもたらすソリューションを提供しておりますが、従来のPLMパッケージでは実現出来なかった製品管理を可能にしたソリューションである「PLMconsole」を主軸とした受注が引き続き好調であります。既存ユーザーからの追加案件等も増加傾向にあり売上も堅調に推移しております。また原価・販管費の継続した低減対策の取り組みから利益についても大幅に改善しており、前連結会計年度と比較し受注・売上・利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

[マネージメントサービス(BPO)事業]

マネージメントサービス(BPO)事業の当連結会計年度は売上高3,552百万円(前連結会計年度比4.5%増)、セグメント利益167百万円(前連結会計年度比55.1%増)となりました。

国内企業を中心とした給与・労務等に係わるアウトソーシングにつきましては、全般的な受注環境としては、グループ内の顧客共有によるクロスセールズを実施することで引き続き好調に推移しております。また、売上に関しても堅調に推移しており、受注・売上・利益とも前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

グローバルビジネス推進のため当連結会計年度より立ち上げたグローバル・シェアード・サービス事業につきましては、アジア進出企業向けのBPOコンサルティングを中心に事業展開を行っており、当初計画を大きく上回る実績を確保しております。

外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングにつきましては、受注状況は改善傾向にあり、売上についても前連結会計年度を上回る結果となりました。また、利益についても離職者発生による有給休暇消化・引き継ぎコストによる人件費増大・オフィス移転によるSPC登記変更コストの発生した前連結会計年度を上回る実績を確保しております。

人材派遣につきましては、東京地区の引き合いが、徐々に回復している状況にあり、売上についても増加しております。しかしながら、それ以外の地域においての景気回復はまだまだ遅れが見られ、事業展開している東海地区における派遣人員の回復までには至っていない状況にあります。前連結会計年度と比較すると受注・売上ともに増加しておりますが、利益については、前年並みの数値となりました。

医療機関等に対する人材派遣・事務請負につきましては、前連結会計年度において、派遣自由化業務に係る派遣期間の制限により派遣先に雇用が切り替わる案件が発生しましたが、当連結会計年度においても、主要顧客に派遣受入方針の転換等があり、顧客都合により契約が終了した案件が発生いたしました。この結果、受注・売上とも前連結会計年度を下回る結果となりました。また、受託しておりました利益率の高い業務も顧客都合により前連結会計年度末で終了したこともあり、利益についても前連結会計年度を下回る結果となりました。

外資系企業に対するITソリューション及びIT技術者の派遣につきましては、ITソリューションは前連結会計年度に引き続き堅調な状況にありますが、IT技術者派遣事業での紹介人員数減少により、受注・売上とも減少しております。しかしながら、実施しているコスト合理化により、利益については概ね前連結会計年度並みの実績を確保しております。

次期の見通しに関しましては、以下のとおりであります。

今後のわが国経済は、国内において本格的な景気回復の兆しがみられるものの、海外経済の減速懸念・政情不安に加え、消費税増税後の国内景気の不安要素もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くと思われる。国内企業を主要顧客とする当社グループにおいても同様の事業環境が想定されますので、企業経営において注意深い配慮と戦略が必要とされております。

コンサルティング・システム開発事業分野におきましては、会計システムのコンサルティングに対して、受注力強化・事業モデルの整備に注力し、会計制度に関するコンサルティング・会計システムの再構築に伴う基本構想等の需要を取り込むことにより売上・利益が増加する見込みであります。証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発につきましては、株式相場が上昇したことによる証券業界全般的な情報化投資意欲の改善により引き続き好調に推移することが予想されます。会計を中心としたシステム開発においては、東京地区、大阪地区を中心として売上の拡大を見込んでおります。また、生産性向上と品質確保を目的として、前々年度に設立した生産技術研究所により安定した開発体制の構築・生産性の向上を見込んでおります。要員派遣を中心としたサービスは、既存顧客の深耕を中心に当連結会計年度並みの売上を見込んでおります。ネットワークセキュリティに関する分野につきましては、標的型サイバー攻撃が社会的な問題となっており、情報セキュリティ検査に関心が高まっているため、次期連結会計年度においても増収増益が見込まれております。PLM支援ソリューションは「PLMconsole」を主軸とした引合い及び受注が好調に推移しており、次期連結会計年度についても増収増益が見込まれております。以上のように事業そのものは当連結会計年度以上の業績を見込んでおり、かつ生産性の向上・品質確保へも注力をしておりますため当連結会計年度を上回る利益を確保できる見込みであります。

マネージメントサービス(BPO)事業分野におきましては、国内企業向け経理・人事・給与のアウトソーシングは東京地区の営業強化とグループシナジーを活用して受注拡大を見込んでおります。外資系企業を中心とした経理・財務等のアウトソーシングは、受注・売上ともに堅調に推移することが見込まれます。医療関連の人材派遣は、派遣要員の切り替え等により、受注・売上ともに当連結会計年度を下回る見込みであります。今後、新規顧客の開拓及び新たなビジネスモデルとしての医療系情報セキュリティ事業の開拓に注力してまいります。外資系企業に対するIT技術者の派遣及びITソリューションにつきましては、受注・売上ともに堅調に推移することが見込まれます。また、グローバルビジネス推進のために立ち上げましたグローバル・シェアード・サービス事業部は引き続き好調であり、さらなるアジア進出企業向けのBPOコンサル事業の拡大を行ってまいります。

当社グループとしては、会計システム開発、証券・銀行・生損保等の金融業界のシステム開発、ネットワークセキュリティ、PLM(Product Lifecycle Management)支援ソリューションに関する分野を中心としてコンサルティング・システム開発事業分野が堅調であり増収増益が見込まれること、また、一昨年まで業績が伸び悩んでいたマネージメントサービス(BPO)事業の収益面の回復が見込まれ、全体として増収増益を見込んでおります。一方、次期以降の安定した収益確保のために、2014年3月に発表した熊本BPOセンター(株)BBSアウトソーシング)の設立と本格稼働、グループ発展のため社員の能力向上・採用活動強化・知識の育成向上に向けた人財開発事業、また、グローバルビジネスの推進等の施策を継続的に行ってまいりますので、コストに関しては増加する見込みであります。従いまして、業績見通しといたしましては、売上は当連結会計年度よりも増加いたしますが、利益は当連結会計年度と比較し若干の減少が見込まれます。

通期連結会計年度の業績見通しは、売上高17,800百万円(前連結会計年度比4.9%増)、営業利益900百万円(前連結会計年度比10.3%減)、経常利益905百万円(前連結会計年度比11.5%減)、当期純利益520百万円(前連結会計年度比8.4%減)を見込んでおります。

(連結財務指標)

	26年3月期(実績)	27年3月期(見込)	増減
自己資本利益率(ROE)(%)	11.0	9.3	△1.7
1株当たり当期純利益(円)	110.26	102.40	△7.86

(注) 1. 平成27年3月期の1株当たり当期純利益は、当連結会計年度末の発行済株式数(自己株式を除く)により算出しております。

2. 本資料による業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報等により当社で判断したものであり、今後の経済情勢、事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は10,660百万円となり、前連結会計年度末に比べ361百万円の増加となりました。

流動資産は、8,678百万円と前連結会計年度末比377百万円増加しました。この増加は、主として売上増加にともなう売掛金の増加409百万円、繰延税金資産の増加24百万円の方、現金及び預金の減少53百万円、大型案件完成に伴う仕掛品減少11百万円によるものであります。

固定資産は、1,982百万円と前連結会計年度末に比べ16百万円減少しました。有形固定資産は、177百万円と前連結会計年度末比24百万円減少しました。この減少は、主として建物設備の減少16百万円、リース資産の減少8百万円によるものであります。無形固定資産は、108百万円と前連結会計年度末比21百万円増加しました。投資その他の資産は、1,697百万円と前連結会計年度末比13百万円減少しました。この減少は、投資有価証券売却による減少59百万円、その他の減少17百万円の方、繰延税金資産の増加54百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計額は5,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円の減少となりました。

流動負債は、2,735百万円と前連結会計年度末比96百万円増加しました。この増加は、主として課税所得の増加による未払法人税等の増加240百万円、その他の増加45百万円、賞与引当金の増加29百万円、大阪支店移転に伴う事業所移転損失引当金の増加25百万円の方、短期借入金の減少150百万円、未払金の減少93百万円、3月末時点の買掛金の減少22百万円によるものであります。

固定負債は、2,376百万円と前連結会計年度末比126百万円減少しました。この減少は、主として長期借入金の減少200百万円、役員退職慰労引当金廃止に伴う減少134百万円の方、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差による増加133百万円、長期未払金の増加87百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計額は5,550百万円となり、前連結会計年度末に比べ390百万円増加しました。この増加は、主として利益剰余金の増加481百万円、資本剰余金の増加58百万円の方、自己株式の取得等による減少110百万円、退職給付に係る調整累計額の減少57百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末比153百万円減少の4,090百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益1,040百万円に加え、資金増加要素としてその他の増加額109百万円、減価償却費88百万円、退職給付引当金と退職給付に係る負債との差による増加額44百万円、賞与引当金の増加額29百万円、事業所移転損失引当金の増加額25百万円の方、資金減少要素として売上債権の増加額409百万円、役員退職慰労引当金廃止に伴う減少額134百万円、未払金の減少額100百万円、法人税等の支払額254百万円等により、422百万円の資金収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として投資有価証券の売却による収入109百万円の方、資金減少要素として定期預金の純増加額100百万円、無形固定資産の取得による支出67百万円、投資有価証券の取得による支出15百万円等により、73百万円の資金支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

資金増加要素として自己株式の処分による収入291百万円の方、資金減少要素として自己株式の取得による支出344百万円、長期借入の返済による支出200百万円、短期借入れの純減少額による支出150百万円、配当金の支払額87百万円等により502百万円の資金支出となりました。

	24年3月期	25年3月期	26年3月期
自己資本比率(%)	56.2	48.4	50.2
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	31.7	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.02	1.62	1.51
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,098.1	367.9	77.6

(注) 各指標の算出は、以下の算式によります。

自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本 = 株式時価総額(自己株式を除く) / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの経営理念は、「顧客の利益増加に貢献すること」であります。当社グループの提供する無形のサービスと商品によって、お客様を含めた社会に貢献するために、グループ社員一人一人がそれぞれプロフェッショナルとなり、グループとしてのシナジー効果を発揮して高度な知識と最新の技術を提供してまいります。

この経営理念を受けて、当社グループは、経営とIT（情報技術）の総合コンサルティング会社を目指して、最先端領域に果敢に挑む頭脳集団として、顧客の顧客までを視野に入れ、真の顧客満足を追及する経営をしてまいります。

この経営理念、基本方針に基づき事業の発展、拡大を図り、グループ全体の企業価値向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成28年3月期に連結売上高200億円、連結営業利益率6%、自己資本利益率（ROE）8%を安定的に実現できる企業体質を確立することを目標としております。この目標を実現するため当連結会計年度では、営業・コンサル・ソリューションの各部門が三位一体で組織的活動することにより、当社グループの強みを最大限に生かすための具体策の策定し、実施をしてまいりました。今後、これらの施策を引き続き実行すると共に、意欲的な新規ビジネスモデルの確立、リソース拡充計画、事業拡大施策などを図ってまいります。

また、さらなるグループの発展のためには人が財産であると位置づけ、当社グループテーマを「人財開発」と掲げております。これまで以上に社員の能力向上、採用活動強化、知識の育成向上及び社員の安心安全を向上させるために力を入れてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、持続的な成長と企業価値向上に向け次の3つの経営戦略を掲げ、事業展開してまいります。

① コア事業の強化・拡大

当社グループは、コンサルティングサービス、ITソリューションサービス及びアウトソーシングサービスの3分野をコア事業と位置づけ、コンサルティングからシステム開発、定着化まで一貫サービスの強化を図ります。

② 顧客志向の経営

当社グループは、「顧客の発展の原動力になること」「顧客の利益増加に貢献すること」を使命とし、「高品質・高付加価値」「短納期」のサービス提供に努めます。そのために、品質管理体制の強化や生産技術の確立、ソリューションモデルの一層の充実を図り、顧客の抱える課題を迅速に解決する体制を整えます。

③ 社員の育成

当社グループが顧客に提供するサービスは、当社グループ社員の専門的能力に大きく依存しているため、「社員が最大の経営資源」と位置付けて、社員をプロフェッショナルとして徹底的に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な経営戦略を遂行し、経営目標を達成するために、次の施策を実行してまいります。

① グループ経営基盤の強化

グループ連携による事業最適化の推進、各社得意分野・成長分野への事業絞り込みによる既存事業の洗練化を図ってまいります。

- ・営業・コンサル・ソリューション三位一体となった事業モデルの推進
- ・見積精度の向上及び契約時におけるリスクの排除、PM力の強化による大口不採算案件の撲滅
- ・営業体制および営業プロセスの強化とグループ営業シナジーの発揮
- ・「人財」開発によるさらなるグループ力の向上
- ・協業パートナー開拓による外部「人財」の確保

② 事業ポートフォリオ改革の推進

事業の安定化・高付加価値化に向けた取り組みを加速させてまいります。

- ・既存顧客との関係強化を図り、繰り返し受注による安定収益確保とリスクの低減
- ・マネジメントサービス（BPO、SS）事業の拡大による経営の安定化
- ・新規提案のスピード化と他社差別化の強力推進

③ グローバル事業の拡大

アジアを中心とした事業体制の強化を図り、事業を拡大させてまいります。

- ・中国、ASEANを中心としたグローバル事業の拡大
- ・日系企業の海外進出に伴うコンサルティング及びBPOへの対応力強化
- ・海外事業のノウハウ蓄積及び成果物のアセット化

④ 経営体力の強化

革新的な生産性向上や総原価低減による競争力強化への取り組みを継続させてまいります。

- ・コンサルティング、プロジェクトマネジメント業務の体制整備・強化と「人財」の早期育成・確保
- ・経営会計を中心とした必要スキルの明確化と教育プログラムの整備、実施
- ・プロジェクト管理と生産性向上のさらなる施策によるシステム開発力の向上
- ・人材のグローバル化への取り組み
- ・新人事制度と一体となった人財開発センターの設置と本格稼働
- ・販管費率の低減による収益確保

⑤ 公正・適切な企業活動を通じた社会貢献

- ・CSR・プロモーション活動強化によるブランド価値の向上
- ・社員の安心・安全・安定を実現するための職場環境づくり
- ・社員への「コンプライアンスガイド」周知徹底
- ・働きやすく、活力ある職場の実現

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,942,886	4,890,378
売掛金	2,869,329	3,277,840
リース投資資産	819	118
仕掛品	71,285	60,371
貯蔵品	6,007	4,648
繰延税金資産	284,642	308,591
その他	126,903	136,667
貸倒引当金	△277	△396
流動資産合計	8,301,594	8,678,217
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	108,914	92,469
工具、器具及び備品(純額)	45,396	42,685
リース資産(純額)	46,507	38,529
建設仮勘定	—	3,486
有形固定資産合計	*1 200,817	*1 177,169
無形固定資産		
ソフトウェア	86,472	107,214
その他	882	746
無形固定資産合計	87,354	107,960
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 718,468	*2 659,498
繰延税金資産	540,764	594,288
その他	460,587	443,728
貸倒引当金	△10,015	△450
投資その他の資産合計	1,709,804	1,697,064
固定資産合計	1,997,975	1,982,193
資産合計	10,299,569	10,660,410

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,486	661,690
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
リース債務	9,073	8,540
未払金	298,732	206,150
未払法人税等	121,336	360,993
賞与引当金	558,806	587,341
役員賞与引当金	45,000	54,800
事業所移転損失引当金	—	24,533
その他の引当金	10,631	21,536
資産除去債務	—	2,426
その他	561,159	606,629
流動負債合計	2,638,183	2,734,598
固定負債		
長期借入金	600,040	400,080
リース債務	39,419	30,879
退職給付引当金	1,616,643	—
退職給付に係る負債	—	1,749,527
役員退職慰労引当金	133,878	—
その他	111,738	195,183
固定負債合計	2,501,718	2,375,669
負債合計	5,139,901	5,110,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金	2,673,205	2,731,671
利益剰余金	1,959,135	2,439,949
自己株式	△1,954,614	△2,064,880
株主資本合計	4,911,216	5,340,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76,445	71,913
退職給付に係る調整累計額	—	△57,234
その他の包括利益累計額合計	76,445	14,679
少数株主持分	172,007	195,234
純資産合計	5,159,668	5,550,143
負債純資産合計	10,299,569	10,660,410

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,977,895	16,972,919
売上原価	※1 12,937,718	※1 13,565,660
売上総利益	3,040,177	3,407,259
販売費及び一般管理費	※2,※3 2,259,161	※2,※3 2,403,818
営業利益	781,016	1,003,441
営業外収益		
受取利息	4,781	3,131
受取配当金	13,789	11,321
保険事務手数料	2,445	2,358
保険解約益	3,607	—
負ののれん償却額	3,772	3,772
その他	6,306	4,956
営業外収益合計	34,700	25,538
営業外費用		
支払利息	1,888	5,239
無形固定資産除却損	700	133
貸倒引当金繰入額	2,110	—
その他	272	1,154
営業外費用合計	4,970	6,526
経常利益	810,746	1,022,453
特別利益		
投資有価証券売却益	45,328	42,445
特別利益合計	45,328	42,445
特別損失		
有形固定資産除却損	※4 6,340	—
事業所移転損失	—	24,533
事業構造改善費用	9,233	—
特別損失合計	15,573	24,533
税金等調整前当期純利益	840,501	1,040,365
法人税、住民税及び事業税	312,035	488,696
法人税等調整額	35,551	△43,242
法人税等合計	347,586	445,454
少数株主損益調整前当期純利益	492,915	594,911
少数株主利益	28,670	27,473
当期純利益	464,245	567,438
少数株主利益	28,670	27,473
少数株主損益調整前当期純利益	492,915	594,911
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	※5 78,569	※5 △4,578
その他の包括利益合計	78,569	△4,578
包括利益	571,484	590,333
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	542,942	562,906
少数株主に係る包括利益	28,542	27,427

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,669,438	1,598,814	△716,865	5,784,877
当期変動額					
剰余金の配当			△103,924		△103,924
当期純利益			464,245		464,245
自己株式の取得				△1,296,000	△1,296,000
自己株式の処分		3,767		58,251	62,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,767	360,321	△1,237,749	△873,661
当期末残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	△1,954,614	4,911,216

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,252	—	△2,252	194,010	5,976,635
当期変動額					
剰余金の配当					△103,924
当期純利益					464,245
自己株式の取得					△1,296,000
自己株式の処分					62,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78,697	—	78,697	△22,003	56,694
当期変動額合計	78,697	—	78,697	△22,003	△816,967
当期末残高	76,445	—	76,445	172,007	5,159,668

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,233,490	2,673,205	1,959,135	△1,954,614	4,911,216
当期変動額					
剰余金の配当			△86,624		△86,624
当期純利益			567,438		567,438
自己株式の取得				△343,116	△343,116
自己株式の処分		58,466		232,850	291,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	58,466	480,814	△110,266	429,014
当期末残高	2,233,490	2,731,671	2,439,949	△2,064,880	5,340,230

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	76,445	—	76,445	172,007	5,159,668
当期変動額					
剰余金の配当					△86,624
当期純利益					567,438
自己株式の取得					△343,116
自己株式の処分					291,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,532	△57,234	△61,766	23,227	△38,539
当期変動額合計	△4,532	△57,234	△61,766	23,227	390,475
当期末残高	71,913	△57,234	14,679	195,234	5,550,143

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	840,501	1,040,365
減価償却費	93,784	88,044
負ののれん償却額	△3,772	△3,772
退職給付引当金の増減額(△は減少)	77,732	△1,616,643
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8,892	△133,878
賞与引当金の増減額(△は減少)	466	28,535
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,300	9,800
事業所移転損失引当金の増減額(△は減少)	△93,621	24,533
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	1,660,599
受取利息及び受取配当金	△18,570	△14,452
保険事務手数料	△2,445	△2,358
保険解約損益(△は益)	△3,607	569
支払利息	1,888	5,239
有形固定資産除却損	6,340	44
投資有価証券売却損益(△は益)	△45,328	△42,445
事業構造改善費用	9,233	—
売上債権の増減額(△は増加)	△27,989	△408,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	166,720	12,273
仕入債務の増減額(△は減少)	66,807	△21,796
未払金の増減額(△は減少)	72,572	△99,881
未払消費税等の増減額(△は減少)	△23,954	10,885
その他	146,572	109,073
小計	1,279,521	646,223
利息及び配当金の受取額	18,896	14,441
利息の支払額	△1,672	△5,443
事業所移転損失の支払額	△66,631	—
事業構造改善費用の支払額	△9,233	—
法人税等の支払額	△605,951	△253,601
法人税等の還付額	264	20,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,194	422,394

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,000,000	△420,000
定期預金の払戻による収入	2,600,000	320,000
投資有価証券の取得による支出	—	△14,689
投資有価証券の売却による収入	56,178	108,989
関係会社株式の取得による支出	△44,702	—
有形固定資産の取得による支出	△153,036	△9,112
有形固定資産の除却による支出	△7,228	—
無形固定資産の取得による支出	△39,422	△66,600
敷金及び保証金の差入による支出	△2,344	△1,570
敷金及び保証金の回収による収入	195,332	431
その他	7,201	9,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	611,979	△72,845
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△350,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△199,960
リース債務の返済による支出	△5,644	△9,073
自己株式の処分による収入	62,018	291,316
自己株式の取得による支出	△1,296,000	△343,516
配当金の支払額	△103,924	△86,624
少数株主への配当金の支払額	△3,249	△4,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△396,799	△502,057
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830,374	△152,508
現金及び現金同等物の期首残高	3,412,512	4,242,886
現金及び現金同等物の期末残高	※ 4,242,886	※ 4,090,378

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 6社

会社名：(株)ミックス

グローバルセキュリティエキスパート(株)

(株)ファイナンシャルブレインシステムズ

(株)E Pコンサルティングサービス

(株)P L Mジャパン

(株)アイ・エス・エス

(2) 非連結子会社

1社

会社名：(株)B B Sアウトソーシング

(株)B B Sアウトソーシングは、非連結子会社でありました(株)B B Sの社名を変更したものであります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社

一社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

1社

会社名：(株)B B Sアウトソーシング

(持分法を適用していない理由)

非連結子会社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

①仕掛品・・・個別法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②貯蔵品・・・最終仕入原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～18年

器具備品 2～17年

- ロ 無形固定資産（リース資産を除く）
 - (イ) ソフトウェア（販売目的）

見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。
 - (ロ) ソフトウェア（自社利用目的）

社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によって償却しております。
 - (ハ) その他
定額法を採用しております。
 - ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
売掛金等の債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ 受注損失引当金
ソフトウェアの請負契約に基づく開発等のうち、当連結会計年度末で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。
 - ホ 事業所移転損失引当金
事業所移転に伴い、発生が見込まれる固定資産除却損、原状回復費用、その他移転関連費用等について合理的な見積り額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時の連結会計年度で一括して費用処理することとしております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
- 受注制作のソフトウェア開発に係る売上高及び売上原価の計上基準
 - イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる開発進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）
 - ロ その他の開発
完成基準
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
- また、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度に一時に償却しております。
- なお、平成22年4月1日前の企業結合等に係る負ののれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております(但し、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く)。これに伴い、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,749,527千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が57,234千円減少しております。

なお、1株当たり純資産は11.27円減少しております。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」及び「負ののれん発生益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた27千円及び「負ののれん発生益」に表示していた2,594千円は「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」及び「負ののれん発生益」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「受取保険金」に表示していた△27千円及び「負ののれん発生益」に表示していた△2,594千円は「その他」として組み替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社は、平成25年6月25日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。また、連結子会社においても定時株主総会において、役員退職慰労金廃止に伴う打ち切り支給を決議しました。

これに伴い、当社及び連結子会社の「役員退職慰労引当金」の金額を取崩し、打ち切り支給額の未払金の未払分127,851千円を固定負債「その他」に表示しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	126,211千円	162,203千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額の総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	150,000	—
差引額	1,350,000	1,500,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	228千円	9,561千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	275,826千円	297,739千円
給与・手当・賞与	726,444	760,772
賞与引当金繰入額	176,160	178,277
役員賞与引当金繰入額	44,000	54,800
退職給付費用	27,574	36,439

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	12,562千円	76,073千円

※4 有形固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11千円	—千円
備品	6,329	—

※5 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	その他有価証券評価差額金：			
当期発生額		167,401千円		33,530千円
組替調整額		△45,324		△40,644
税効果調整前合計		122,077		△7,114
税効果額		△43,508		2,536
その他の包括利益合計		78,569		△4,578

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,623	2,400	118	3,905
合計	1,623	2,400	118	3,905

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,400千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少100千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少18千株であります。

3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は295千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	51,962	7	平成24年9月30日	平成24年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(注)上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,046	—	—	9,046
合計	9,046	—	—	9,046
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	3,905	527	464	3,968
合計	3,905	527	464	3,968

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加527千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加527千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少464千株は、第三者割当による自己株式の処分による減少415千株、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却による減少49千株であります。
3. 当連結会計年度末の自己株式の株式数のうち従業員持株E S O P信託が所有する株式数は246千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	43,490	8	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	47,918	9	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	53,242	利益剰余金	10	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(注) 上記の「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託に対する配当金を含めております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	4,942,886千円	4,890,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△700,000	△800,000
現金及び現金同等物	4,242,886	4,090,378

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,739	445,184	112,555
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	92,230	85,968	6,262
	小計	649,969	531,152	118,817
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	28,050	28,422	△372
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	28,050	28,422	△372
合計		678,019	559,574	118,445

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 30,449千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	412,669	323,556	89,113
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	111,861	85,968	25,893
	小計	524,530	409,524	115,006
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,257	73,823	△2,566
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	27,312	28,422	△1,110
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	98,569	102,245	△3,676
合計		623,099	511,769	111,330

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 26,399千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	56,178	45,328	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	56,178	45,328	—

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	108,989	42,445	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	108,989	42,445	—

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、複数事業主制度による企業年金基金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、退職一時金制度については、当社、(株)ミックス、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが、確定給付企業年金制度については、当社が有しております。また、企業年金基金制度については、当社、グローバルセキュリティエキスパート(株)、(株)ファイナンシャルブレインシステムズ、(株)E Pコンサルティングサービス、(株)P L Mジャパン及び(株)アイ・エス・エスが加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	33,079百万円
年金財政計算上の給付債務の額	30,116
差引額	2,963

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成24年3月31日現在)

2.18%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務 (千円)	△1,807,269
(2) 年金資産 (千円)	140,545
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円)	△1,666,724
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	50,081
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) (千円)	△1,616,643
(7) 前払年金費用 (千円)	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7) (千円)	△1,616,643

(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結子会社は全て簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用 (千円)	206,445
(2) 利息費用 (千円)	14,956
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△980
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	△7,044
(5) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	9,233
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円)	222,610

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。
2. 複数事業主制度による企業年金基金の要拠出額は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (2) 割引率
0.60%
- (3) 期待運用収益率
0.75%
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
1年 (発生時に一括費用処理しております。)
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
8年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度 (すべて積立型制度であります。) では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当社及び一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

- (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	942,652千円
勤務費用	67,211
利息費用	5,744
数理計算上の差異の発生額	54,400
退職給付の支払額	△51,867
退職給付債務の期末残高	1,018,140

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表 (簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	140,545千円
期待運用収益	980
数理計算上の差異の発生額	3,407
事業主からの拠出額	18,709
退職給付の支払額	△10,317
年金資産の期末残高	153,323

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	864,617千円
退職給付費用	89,210
退職給付の支払額	△69,117
退職給付に係る負債の期末残高	884,710

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	203,913千円
年金資産	△153,323
	50,590
非積立型制度の退職給付債務	1,698,937
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,527
退職給付に係る負債	1,749,527
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,749,527

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	67,211千円
利息費用	5,744
期待運用収益	△980
数理計算上の差異の費用処理額	12,146
簡便法で計算した退職給付費用	89,210
確定給付制度に係る退職給付費用	173,331

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	一千円
未認識数理計算上の差異	88,929
合計	88,929

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

保険資産(一般勘定)	79%
株式	14
債券	7
その他	0
合計	100

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が21%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎
割引率 0.60%
長期期待運用収益率 0.75%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、66,504千円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	38,461百万円
年金財政計算上の給付債務の額	31,934
差引額	6,527

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(平成25年3月31日現在)

2.08%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、当年度剰余金となっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	12,740千円	29,266千円
賞与引当金	213,956	209,575
未払費用	34,344	34,036
退職給付引当金	578,146	—
退職給付に係る負債	—	623,753
役員退職慰労引当金	48,031	—
長期未払金	—	45,680
投資有価証券	17,529	15,283
のれん	5,068	—
税務上の繰越欠損金	142,326	131,597
その他	27,033	38,637
繰延税金資産小計	1,079,173	1,127,827
評価性引当額	△211,421	△183,768
繰延税金資産合計	867,752	944,059
繰延税金負債		
未収事業税	—	△531
有形固定資産	—	△576
その他有価証券評価差額金	△42,346	△40,073
繰延税金負債合計	△42,346	△41,180
繰延税金資産(負債)の純額	825,406	902,879

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	284,642千円	308,591千円
固定資産－繰延税金資産	540,764	594,288

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	2.2
住民税均等割	1.2	1.2
評価性引当額の増減	△1.9	△2.7
その他	△0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.4	42.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22,451千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として提供するサービスの違いにより組織を区分しており、この組織を単位として事業活動を計画・遂行・評価しておりますので、サービス内容を基準に事業セグメントを識別しております。また、当社グループは会計及びその周辺業務のシステム開発を行っておりますが、システムは経営目的の実現のためのツールとして位置付けておりますので、経営目的を達成することを念頭に置いた基本構想や要件定義のコンサルティングを行った後、業務改善と並行してシステム開発を行い、続けて改善効果を発現させる定着化までを一貫して行っております。これらの工程は一体として効果を発揮し、不可分でありますので、この領域にあるサービスを集約してコンサルティング・システム開発事業としております。また、システム開発とともに行う業務改善に伴ってBPO(Business Process Outsourcing)のニーズが発生いたしますが、この領域にあるサービスを集約しマネージメントサービス(BPO)事業としております。したがって、当社グループはコンサルティング・システム開発事業及びマネージメントサービス(BPO)事業の2つを報告セグメントとしております。

コンサルティング・システム開発事業は、会計システム及びその周辺システムのコンサルティング、システム開発及び定着化、金融業界向けシステム開発等を行っております。マネージメントサービス(BPO)事業は、人事・給与・労務、経理・財務、システム管理等のアウトソーシング及びIT技術者、医療事務員等の派遣を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,762,198	3,215,697	15,977,895
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,399	183,350	197,749
計	12,776,597	3,399,047	16,175,644
セグメント利益	664,857	107,468	772,325
セグメント資産	9,042,180	1,558,587	10,600,767
セグメント負債	4,748,181	688,812	5,436,993
その他の項目			
減価償却費	77,547	16,465	94,012
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	175,843	29,845	205,688

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	コンサルティング・システム開発	マネージメントサービス(BPO)	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,598,430	3,374,489	16,972,919
セグメント間の内部売上高又は振替高	80,095	177,828	257,923
計	13,678,525	3,552,317	17,230,842
セグメント利益	830,050	166,654	996,704
セグメント資産	9,125,725	1,730,756	10,856,481
セグメント負債	4,563,577	689,402	5,252,979
その他の項目			
減価償却費	69,448	18,628	88,076
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	63,732	21,705	85,437

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,175,644	17,230,842
セグメント間取引消去	△197,749	△257,923
連結財務諸表の売上高	15,977,895	16,972,919

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	772,325	996,704
棚卸資産の調整額	5,534	2,463
その他	3,157	4,274
連結財務諸表の営業利益	781,016	1,003,441

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,600,767	10,856,481
セグメント間取引消去	△305,604	△234,544
棚卸資産の調整額	△4,757	△1,405
その他	9,163	39,878
連結財務諸表の資産合計	10,299,569	10,660,410

(単位:千円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,436,993	5,252,979
セグメント間取引消去	△303,558	△234,544
負ののれん	6,600	2,828
退職給付に係る負債の調整額	—	88,929
その他	△134	75
連結財務諸表の負債合計	5,139,901	5,110,267

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	94,012	88,076	△228	△32	93,784	88,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	205,688	85,437	△888	—	204,800	85,437

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高及び有形固定資産の金額が、連結損益及び包括利益計算書の売上高及び連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	970.11円	1,054.47円
1株当たり当期純利益金額	65.70円	110.26円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、「期中平均株式数」は、従業員持株E S O P信託が所有する当社株式を控除して算定しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	464,245	567,438
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	464,245	567,438
期中平均株式数(千株)	7,066	5,146

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,668,036	2,478,496
売掛金	1,622,311	2,053,617
リース投資資産	819	118
仕掛品	45,738	22,373
貯蔵品	4,540	4,342
前渡金	31,763	28,957
前払費用	11,972	12,347
関係会社短期貸付金	100,000	50,000
繰延税金資産	142,396	177,782
その他	64,278	50,800
貸倒引当金	△89	—
流動資産合計	4,691,764	4,878,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,388	91,304
工具、器具及び備品	33,625	30,297
リース資産	43,524	36,262
建設仮勘定	—	3,486
有形固定資産合計	184,537	161,349
無形固定資産		
ソフトウェア	54,579	75,594
その他	240	187
無形固定資産合計	54,819	75,781
投資その他の資産		
投資有価証券	676,114	621,012
関係会社株式	1,481,020	1,481,020
関係会社長期貸付金	20,000	—
長期前払費用	512	—
繰延税金資産	326,698	339,755
敷金及び保証金	262,060	263,193
施設利用会員権	78,053	69,053
その他	58,492	49,079
投資損失引当金	△266,573	△266,573
貸倒引当金	△8,836	—
投資その他の資産合計	2,627,540	2,556,539
固定資産合計	2,866,896	2,793,669
資産合計	7,558,660	7,672,501

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	389,738	313,761
短期借入金	150,000	—
1年内返済予定の長期借入金	199,960	199,960
リース債務	8,327	7,783
未払金	141,457	121,082
未払費用	47,924	55,338
未払法人税等	19,861	253,495
未払消費税等	39,399	53,243
前受金	62,712	69,547
預り金	22,449	36,366
前受収益	9,159	9,212
賞与引当金	317,418	357,813
役員賞与引当金	25,000	30,000
株主優待引当金	10,403	11,975
受注損失引当金	228	—
事業所移転損失引当金	—	24,423
資産除去債務	—	2,426
流動負債合計	1,444,035	1,546,424
固定負債		
長期借入金	600,040	400,080
リース債務	36,984	29,200
長期末払金	105,138	147,265
退職給付引当金	752,026	775,888
役員退職慰労引当金	90,150	—
預り保証金	121,603	119,538
固定負債合計	1,705,941	1,471,971
負債合計	3,149,976	3,018,395
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,233,490	2,233,490
資本剰余金		
資本準備金	1,033,711	1,033,711
その他資本剰余金	1,639,494	1,697,960
資本剰余金合計	2,673,205	2,731,671
利益剰余金		
利益準備金	81,809	81,809
その他利益剰余金		
別途積立金	201,000	201,000
繰越利益剰余金	1,097,325	1,398,650
利益剰余金合計	1,380,133	1,681,458
自己株式	△1,954,614	△2,064,880
株主資本合計	4,332,214	4,581,739
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	76,470	72,367
評価・換算差額等合計	76,470	72,367
純資産合計	4,408,684	4,654,106
負債純資産合計	7,558,660	7,672,501

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,221,539	7,716,300
売上原価	5,570,491	5,730,683
売上総利益	1,651,048	1,985,617
販売費及び一般管理費	1,267,596	1,398,782
営業利益	383,452	586,835
営業外収益	46,194	64,131
営業外費用	4,223	6,166
経常利益	425,423	644,800
特別利益		
投資有価証券売却益	45,328	41,053
特別利益合計	45,328	41,053
特別損失		
事業所移転損失	—	24,423
有形固定資産除却損	6,309	—
特別損失合計	6,309	24,423
税引前当期純利益	464,442	661,430
法人税、住民税及び事業税	152,582	319,651
法人税等調整額	51,189	△46,170
法人税等合計	203,771	273,481
当期純利益	260,671	387,949

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,635,727	2,669,438	81,809	201,000	940,578	1,223,386
当期変動額								
剰余金の配当							△103,924	△103,924
当期純利益							260,671	260,671
自己株式の取得								
自己株式の処分			3,767	3,767				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	3,767	3,767	—	—	156,747	156,747
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△716,865	5,409,449	△1,639	△1,639	5,407,810
当期変動額					
剰余金の配当		△103,924			△103,924
当期純利益		260,671			260,671
自己株式の取得	△1,296,000	△1,296,000			△1,296,000
自己株式の処分	58,251	62,018			62,018
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			78,109	78,109	78,109
当期変動額合計	△1,237,749	△1,077,235	78,109	78,109	△999,126
当期末残高	△1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,233,490	1,033,711	1,639,494	2,673,205	81,809	201,000	1,097,325	1,380,133
当期変動額								
剰余金の配当							△86,624	△86,624
当期純利益							387,949	387,949
自己株式の取得								
自己株式の処分			58,466	58,466				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	58,466	58,466	—	—	301,325	301,325
当期末残高	2,233,490	1,033,711	1,697,960	2,731,671	81,809	201,000	1,398,650	1,681,458

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,954,614	4,332,214	76,470	76,470	4,408,684
当期変動額					
剰余金の配当		△86,624			△86,624
当期純利益		387,949			387,949
自己株式の取得	△343,116	△343,116			△343,116
自己株式の処分	232,850	291,316			291,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,103	△4,103	△4,103
当期変動額合計	△110,266	249,525	△4,103	△4,103	245,422
当期末残高	△2,064,880	4,581,739	72,367	72,367	4,654,106

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。